

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA BUSINESS NEWS

No.96

2013年3月25日発行

S E R I E S

海外ビジネス情報..... 01

列島ビジネス前線..... 07

セミナー報告..... 14

ERINA日誌..... 22

北東アジアビジネス情報ハブー中国情報ー..... 巻末

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

極東連邦管区で
1万8,000人の医師不足
(ポストク・メディア 1月15日)

医科大学での教育ローンシステムの導入は、医療従事者不足問題の解消方策の一つだ。ビクトル・イシャエフ極東発展相兼極東連邦管区ロシア大統領全権代表はこのようにマスコミに述べた。現在、管区内の連邦構成主体における需要に対する医師充足率は42～69%、看護職員の充足率は56～78%となっている。村落部でもっとも医師の求人が多いことがわかる。

極東連邦管区では1万8,000人の医師が不足している。四つの医科大学が、ロシア極東の保健医療における高度専門家の養成を行っている。それらの卒業生全員が専攻する職業に就いたとしても、ロシア極東の大学の力で需要が満たされるには15年はかかる。

イシャエフ極東発展相は、医療従事者を遠隔地に取り込むためには、十分な労働環境を整備し、住宅を提供し、十分な給料を医療従事者に支払うことも必要だと指摘した。

ガスプロムがアムール州に
ヘリウム工場をつくる方針
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
1月18日)

ガスプロムは、アムール州でのガス加工・ヘリウム工場の設置を決定した。原料はチャヤンダ油ガス田から入る。チャヤンダでの生産開始は2017年に予定されている。工場では、販売用ガス、プロパン・ブタン混合ガス、ポリプロピレン、グリコール、ポリエチレン、販売用ヘリウムガスの生産が予定されており、ペロゴルスク集落近郊のセルイシェボ地区での建設が計画されている。この用地のメリットは、利便性の高い交通運輸インフラにある。道路、鉄道のほか、近隣にはウクラインカ空軍基地の飛行場およびポストチヌイ宇宙基地がある。

「プロジェクトではチャヤンダからペロゴルスクおよび工場までの基幹ガスパイプラインができる予定だ。第1期工事はガス加工・ヘリウム工場、第2期工事はガス化学コンビナートとなっている。全面操業時の工場のガスの処理能力は、550億立方メートルになる」と、ガスプロム・ペレラボトカ社のイーゴリ・アフアナシエフ主任技師兼第1副社長は話した。

ガスプロムの関係者の話では、プロジェクトの実行にかかる費用は約6,200億ルーブル。資金は5年かけて、ガス田の整備、工場本体とガスパイプラインの建設に使われる。工事には約5,000人が動員される。工場が操業を開始すれば、従業員も約5,000人となり、さらにこのうち約1,000人が高度技術者だという。

国はロシア極東の
水産加工会社を物的に支援する
(ポストク・メディア 1月23日)

ロシア極東発展省は、極東発展国家プログラムの枠内での国家支援の要請資格のある水産加工会社のリストづくりを行っている。

ハバロフスク市内のこの種の企業の一つを、極東発展省のドミトリー・シェレホフ次官が訪れた。シェレホフ次官は連邦漁業庁の関係者らと共同で、同業者組合「イニャ」の工場を視察し、水産加工品の加工とロシア極東から国内欧州部および国外への供給に関する問題について、同社経営陣と協議した。

「イニャ」のビクトル・クリブチェンコ副議長は、ロシア極東産の

魚の需要は高いが、末端消費者までの輸送経路の不備が原因で著しく値上がりしていると話した。しかし、同社は製品のいっそうの販路拡大と大型冷凍庫の設置、漁獲量の増大を計画している。

シェレホフ次官によれば、極東発展省は、魚の高次加工に投資しているロシア極東の水産加工会社を支援する方針だ。さらに、極東発展省は連邦漁業庁と共同で、水産加工品の物流ルートの見直し問題を掲げ、加工促進を経済的にテコ入れしていく。

「これらの方策が、『2025年までの極東・バイカル地域発展』プログラムのサブプログラム『水産加工業の発展』に反映されることもありうる。現在、水産資源の加工量を増やす問題が国家レベルで掲げられており、それに関する大統領の指示も出ている。高付加価値の水産加工品の生産に努力する企業への国家支援方策を策定するために、連邦漁業庁と極東発展局の力を結集しなければならない」と、シェレホフ次官は強調した。

ウラジオストク組立の
ランドクルーザーの出荷が開始
(7verst 2月26日)

ウラジオストク市で組み立てられたトヨタランドクルーザー（LC）プラドの第1便が26日、ロシアの「ソラーズ」と日本の三井物産の合併企業「ソラーズ・ブッサン」によって出荷された。「ソラーズ極東」広報担当者がイタルタス通信社に伝えたもので、ロシア極東組立でのプラドの第1便は国内西部地域へ送られたという。

合併企業ソラーズ・ブッサンは2月18日、ウラジオストクでトヨタLCプラドの大量生産を開始した。第1段階の同社の生産台数は月当たり約1,000台の予定。

ソラーズと三井物産が同等の取り分を有するこの合併企業は、2010年8月に設立され、トヨタの技術協力で自動車を製造している。トヨタは組立用部品を供給するだけでなく、ロシアの顧客にトヨタの国際規格に合致した製品の品質を保証するため、製品の品質と製造プロセスの監理、人材教育の面でサポートする。ソラーズ・ブッサン工場で組み立てられた自動車の輸送には、シベリア横断鉄道が使われる。自動車は、トヨタの公式ディーラーおよび全権委任したパートナーのネットワークを通じて、ロシア全土で販売される。

中国東北

牡丹江農産品の海外販売が好調
(黒龍江日報1月7日)

牡丹江市の海林市海林鎮野菜村はネット販売を利用し、2012年のロシア、日本、韓国向けの野菜（トマト、ピーマンなど）の販売量が2,000万キロ余り、取引額が4,000万元余りとなった。

近年、農業ウェブサイトや電子商取引の急速な発展にともない、牡丹江市の特産品は海外にも有名になり、ロシア、日本、韓国、北米など136カ国・地域で販売されるようになった。同市は、10年前に農業情報ウェブサイトを設置し、2007年には情報産業部（当時）初の国家級農村情報総合サービス試行都市として承認された。同市は農村情報報道サイトなどの情報プラットフォームを設立し、農業情報化のための教育研修・農業技術を普及し、電子商取引などのサービスを健全化し、特色ある産業の科学技術化・市場化・標準化・ブランド化の発展

を加速化することにより、市の農産物を国際市場で好調に販売できるようにした。

たとえば、ロシア極東最大の農産品集散地であるウスリースク市において農産品情報収集ステーションを設置し、国内外の食糧・油・野菜・果物の価格情報をスピーディーに農業ウェブサイトに掲載し、企業の対口輸出の参考とした。近年は対口輸出農産品の基地を25万ムー（1ムーは667平方メートルに相当）整備し、年間農産品輸出量19万トン、輸出額5億元余りを創出している。

また、黒キクラゲの最大集積地である牡丹江市の東寧県は、ロシアに20カ所の食用菌卸・小売市場を設置した。ネット販売にも支えられ、東寧県黒キクラゲ大市場は年間取引量12万トン、取引額62億元を実現し、地元の黒キクラゲ産業の発展を牽引している。現在、牡丹江市の黒キクラゲは31.3億袋に達しており、生産量は全国の3割程度を占め、国家食用菌学会より「世界の黒キクラゲの都」の称号が与えられた。

牡丹江市では、すでに120社余りの農産品大手企業が農業電子商取引サイトに加入しており、国内外に向けて多様な農産品のネット販売を展開している。

黒龍江省の畜産品加工能力
全国上位に
(黒龍江日報1月21日)

先頃、黒龍江省の年間売上高100万元以上の畜産品加工企業が270社に達した。そのうち同1億元以上の企業が67社、「黒龍江省企業100強ランキング」に入る企業が13社となった。また、乳製品分野と豚肉加工分野で「全国3強ランキング」に入る企業や肉牛屠殺加工分野で全国の業界をリードする企業が同省に進出し、飛鶴、大庄園などの地元企業も発展した。これまでに肇東、肇州、双城などで、産業集積能力の高い畜産品・食品加工園区が形成された。

同省畜牧獣医局によると、同省は2012年に牧畜産業大手企業の投資誘致に注力し、クラスター開発態勢を形成した。具体的には、龍江元盛会社が4.23億元を投資し、3,000頭「但馬」牛・種牛農場プロジェクトに乗り出した。北京鑫茂中牧進出口有限公司は13億元を投資して肇東市でオーストラリア牛産業化プロジェクトに着手し、完成すれば年間肉牛屠殺10万頭の規模になる。飼料生産企業の再編・改造には10億元が新たに投下され、完成すれば年間加工能力が120万トン以上になる。

同省は現在、乳製品加工能力が年間1,004万トンで全国上位に、豚屠殺加工能力が年間2,500万頭で全国10位以内に入った。同省で生産された牛乳の80%、豚の60%、鳥と卵の45%が国内・国外の市場で流通されている。

2013年に同省は畜産品大手企業の育成を中心に、産業一体化の発展を推し進める。大規模・高品質・強力な大手企業を補助し、協同経済組織を強化して、専門業者と家内牧場を中心とした協同組織を育成する。そして、協同組織プラス大手企業の一体化モデルを普及することにより、畜産品の産業化を促進する。

瀋陽輝山経済開発区が
国家級に昇格
(遼寧日報 1月25日)

瀋北新区は1月24日、瀋陽輝山経済開発区が批准を受けて国家級の経済技術開発区に昇格されたことを明らかにした。これにより、同開発区は組織管理、金融、用地等の面においてより多くの支援を受けることができる。

同開発区は2001年2月に成立して以来、経済が急速に発展し、総合実力で遼寧省の上位3位に入った。国家級への昇格は、瀋北新区の「2回目の飛躍」であり、瀋陽経済区の総合的改革の深化に重要な戦略的意義を有する。

同開発区は食品の付加価値加工分野で全国でも優位にあり、食品生産量で瀋陽の半分を占める。また、「工業をもって農業を促進する」という発展モデルを樹立し、良品種の育成・普及、標準養殖、食品の加工利用、製品の流通取引を含む、産業チェーンを形成した。また、生態循環経済でも遼寧省の発展モデルとされている。

東寧口岸
全国の国境口岸の中で
対ロシア輸出の首位に
(黒龍江日報 1月31日)

2012年の東寧県の輸出入総額が31.3億ドル(前年比22.9%増)に達し、そのうち対口輸出貿易額は18.8億ドル(同21.6%増)で、黒龍江省の対口輸出貿易の36.4%を占めた。また、輸出入貨物量は30.95万トンを実現し、全国の国境地域口岸の中で、対口輸出の第1位となった。

同県には次のような動きがある。

(1) 国外の園区の建設：ロシアに4つの軽工業園区(ウスリースク経済貿易合作区、華宇経済貿易合作区、モゴイトウイ工業区、ウラジーミル宏達工業園区)を設立。2012年までに同園区に進出した企業は46社、累計投資額40.5億元に達する。2012年の実現可能収入額は32億元、中国側とロシア側への納税額はそれぞれ1.1億元と4,221万ドルで、衣服や靴、帽子の半製品、建築材料など5億元以上の輸出を実現した。

(2) 農業協力：東寧企業はロシアで270万ムー(1ムーは6.667アール)の土地を耕作し、開拓地域はロシアの6州・25地区に及んでいる。また400余りの農場を建設し、全国の対口農業協力のナンバーワン県となった。同県は国外の農業園区・農場の優位性を活かして農業機械設備などの生産必需品を輸出し、2億元の貿易額を創出した。

(3) 省内の高品質ブランドの販売ルートの構築：東寧宏達公司是2012年にモスクワで「格林伍德黒龍江省ブランド品販売センター」の運営を請け負った。現在、ハルビン製薬、ハルビンベアリング、ハルビン東建などの25社が進出している。2012年4月10日に最初の商品を東寧口岸から輸送して以来、同会社は対口輸出額8,446万ドルを実現した。これより、中国の軽工業製品を東寧からモスクワ市場までに輸送するルートが開通し、域内・国境・国外を結ぶ国際物流構造が初めて整い、省内のブランド品をロシア向けに輸出する「黄金のルート」が開拓された。

吉凶琿（吉林～図們～琿春）
旅客専用鉄道が2014年に
竣工・開通へ
（吉林日報2月8日）

2010年に着工した吉凶琿（吉林～図們～琿春）旅客専用鉄道は、長図（長春～図們）線の重要な旅客輸送インフラとして、また哈大（ハルビン～大連）旅客専用鉄道と長吉（長春～吉林）鉄道が琿春まで延伸する路線として、東北地域の高速輸送網の重要部分を構成する。

同鉄道は、西の吉林市から東の琿春市まで、7つの市・県（吉林、蛟河、敦化、安図、延吉、図們、琿春）を經由し、9つの駅（吉林、蛟河西、威虎嶺北、敦化、大石頭南、安図西、延吉西、図們北、琿春）を設けている。新設した本線の長さは359キロメートル、橋梁106カ所（87キロメートル）、トンネル86カ所（149キロメートル）、そのうち、橋トンネルが66%を占める。投資推定額は416億元、設計時速250キロメートル、建設期間4年で、2014年に竣工・開通する見通し。

同鉄道が建設されると、琿春から長春までが2.5時間となり、今までより7時間以上短縮される。開通により、東北地域の高速輸送網が更に改善されるとともに、吉林省東部地域の交通ボトルネックの制約が解決される。

内モンゴルの人民元建て
国際決済額 前年比43%増
（内モンゴル日報2月19日）

人民銀行フフホト支店によると、2012年の内モンゴル自治区における人民元建て国際決済業務が急成長を遂げた。

内モンゴル自治区が人民元建て国際決済業務の試験区になって以来、同業務を利用した企業は557社、同業務に携わる金融機関は14社、区内企業との決済業務を行った国・地域は44に達した。2012年の人民元建て国際決済業務は197.44億元（前年比43.47%増）を実現した。その内、収入は79.15億元（同38.21%増）、支出は118.29億元（同47.21%増）となった。

チチハル
最大軸重の鉄道貨車を設計
（黒龍江日報2月20日）

先頃、齊軌道交通裝備有限責任公司により出された軸重30トンのC96型石炭輸送専用無蓋車及び軸重30トンのDZ24型台車の設計案が鉄道部の審査をクリアした。これにより、中国現有鉄道で軸重が最大の貨車が誕生する。

現在、世界最大軸重の鉄道貨車は、齊軌道交通裝備有限責任公司が開発した軸重40トンのステンレス鉱石車だ。しかし、現有軌道の制約を受けて、軸重40トンの貨車は国内で運行されていない。軸重30トンのC96型石炭輸送専用無蓋車及び関連する軸重30トンのDZ24型台車は、中国で開発する次世代貨物輸送車であり、大きい荷重、高い軸重、大きい編成トン数など技術優位を有し、経済効果を生み出す。

この貨車と台車の最高運行時速は100キロメートルに達し、重貨物輸送のニーズを満たすと同時に、貨車の材料、製造技術、実験研究、運用点検など関連技術などの発展に資する。

モンゴル

モンゴルと日本
2国間オフセット・クレジット
合意に調印
（InfoMongolia 1月8日）

政府庁舎で1月8日、「2国間オフセット・クレジット制度に関する低炭素成長パートナーシップ」の合意書が、日本とモンゴルの政府間で調印された。モンゴル側の代表はオユーン自然・環境・グリーン開発大臣、日本側の代表は清水武則駐モンゴル日本国特命全権大使。

国連気候変動枠組条約 COP18 および京都議定書第8回締約国会合 (CMP8) の会期中 (昨年11月26日~12月8日、於: カタール国ドーハ)、オユーン大臣と長浜環境大臣 (当時) の間で集中協議がなされていた。両大臣は、温室効果ガス削減、モンゴルの持続可能な発展への寄与のみならず、低炭素の技術・製品・制度・サービスおよびインフラの普及促進について協議した。

大部分の失業者が
鉱業での就職を希望
(news.mn 1月22日)

生活をより良くするために収入を得ようと4,000人を超える就職希望者がウランバートル市労働局に登録された。

政府は、「就職し所得を得るモンゴル人」と題して6,600人分の雇用創出を目指すプログラムを打ち出すよう提案している。プログラムの枠内で、政府は現在いる失業者3,300人の職業訓練を目指している。その結果、労働省およびウランバートル市労働局などの関連省庁は、5カ月間の合同で職業訓練を企画した。参加者は最低賃金に等しい収入を保証されるだろう。

現在、4,000人の失業者がウランバートル市労働局に登録し、職を探している。しかし、労働省の調査によると、彼らのほとんどが鉱業で職を探しているという。就職のチャンスが多いのは、サインシャンド工業団地や第5発電所だと、雇用者らは話している。

モンゴル貿易開発銀と
みずほコーポ銀が業務提携
(ImfoMongolia 1月29日)

モンゴル貿易開発銀行とみずほコーポレート銀行が1月29日、東京で、業務提携に関する覚書を締結した。

モンゴル側を代表して、フレルバートル駐日モンゴル国特命全権大使、モンゴル貿易開発銀行のメドレーCEO およびオルゴドルCEO補佐が、日本側を代表してみずほコーポレート銀行の佐藤康弘取締役頭取、林信秀常務取締役が出席した。

両国の大手銀行は10年以上の交流があり、このたび業務提携を拡大すると関係者は明言した。締結された覚書によって、双方は、日本・モンゴル戦略的パートナーシップ枠組み内で両国の経済パートナーシップを強化し、両行および両国金融機関の取引と投資を拡大する方針だ。

ウランバートルに
中国銀行の駐在員事務所が開設
(InfoMongolia 2月1日)

呉邦国・第8代全国人民代表大会常務委員会委員長を団長とする中国代表団のモンゴル訪問に際し、1月31日、ウランバートル市で中国銀行駐在員事務所の開所式が行われた。

開所式には、呉委員長、李礼輝・中国銀行頭取、バヤルサイハン国会議員、ゾルジャルガル・モンゴル銀行総裁ほか、両国の政府関係者が出席した。

中国銀行は中華人民共和国の国営の大手商業銀行4行の一つで、1912年に設立。同行の関係者は昨年、支部の開設をモンゴル銀行に要請しており、今回、許可が下りたのだと李頭取は開所式で説明した。李頭取はさらに、同行がモンゴルの市場を高く評価していると述べ、質の高い金融サービスを両国の企業に提供することを約束した。

国債による調達資金を
インフラ整備に使う
(news.mn 2月7日)

バトバヤル経済発展大臣は、15億ドル規模の国債による調達資金の使い道について声明を発表した。

バトバヤル大臣はそのなかで「初期段階では、国債は建設・改修作業の準備に役立つだろう。さらに、天候が良くなり次第、すべての工事を始めるために有利だ。債券で調達した資金は複数のプロジェクトに使われる。まず、ドルノゴビ県、ドンドゴビ県、ドルノド県、ウムヌゴビ県、バヤンホンゴル県、フブスグル県とウランバートル市を結ぶ1,300キロの道路の建設に政府は3億ドルを投資することを決定した。さらに、タバントルゴイとガシューンスハイトの間に276キロの道路を建設するプロジェクトに8億ドルが投入される。政府は、投資の半分を国債の資金でカバーする方針だ」と述べた。

政府はまた、ウランバートル市が現在直面している電力不足を解消するため、ツァガンサル（モンゴルの旧正月）までに第5火力発電所の建設契約を締結する見通しだ。

皮革原料は加工して輸出すべし
(InfoMongolia 2月25日)

23日の閣議で、未処理の皮革原料を輸出させないことが決まった。輸出するには、それらを一次加工する必要がある。

未処理および処理済みの皮革、毛皮、動物由来商品は、モンゴルの輸出総額の1.1%を占めている。2011年には皮革の輸出は2007年比で17%増えた。モンゴルには現在、約30の皮革処理場と約80の最終製品工場がある。年間に1,030万枚の皮革が処理されて74.2%が中国に原料及び半加工品として輸出され、残りの25.8%が国内メーカーによって加工処理されている。国産品の約40%は西側の基準を満たし、10カ国（イタリア、スペイン、トルコ、韓国等）に輸出されている。皮革原料および動物由来商品すべての年間市場価値は1,516億トゥグルグ。このうち、382億トゥグルグは国産品、1,134億トゥグルグは中国に輸出される原料だ。

先進国、特に西欧諸国は、自国の労働者の健康と安全を守るため、皮革加工と皮革製品に対して高い基準と技術要件を設定している。そのため、モンゴル国政府は、すべての関連規格および要件にしたがい、すべての未処理の皮革原料は輸出前に完全加工および半加工されなければならないというルールをつくったという経緯がある。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

道と道立林試
モンゴルで植林支援
(北海道新聞1月10日)

道や道立総合研究機構林業試験場（美唄市）などは2013年度から、都市化により森林減少が進むモンゴル・ウランバートル市で植林の技術支援を行う。3カ年計画で、モンゴルと気候が似ている道内で長年培われた寒冷地向け苗木生産のノウハウを移転する。現地で技術者240人を養成しながら、同市で計画されている1,000ヘクタール規模の国立公園造りに協力する。

道水産林務部によると、官民挙げた海外への植林技術支援は道内初。

寒冷地住宅技術
ロシアへ PR
(北海道新聞 2月8日)

北海道銀行が事務局の道銀ロシア極東寒冷地住宅研究会と日本貿易振興機構（ジェトロ）は7日、ロシア・サハリン州のユジノサハリンスクでビジネス交流会を開いた。北海道で培われた寒冷地住宅の建築技術が紹介され、ロシア側からは過去最多の25社約70人が参加した。

道内の住宅関連7社が自社の資材や冷暖房設備、施工技術を説明し、その後の商談会ではロシア企業から性能や価格に関する質問が相次いだ。

ロシア側の参加が前回の約10社を大きく上回ったことについて、道銀は「2009年から協力関係にあるVTB銀行と、昨年業務協力で合意したズベルバンクのロシア2銀行を介し、交流会開催の情報が行き渡ったため」としている。

ロシアと経済連携
極東・サハリン 2団体と覚書
(北海道新聞 2月15日)

北海道商工会議所連合会（道商連）は14日、札幌市内でロシア極東地域とサハリン州の商工会議所幹部との懇談会を開き、経済交流の促進について意見交換した。

このあと、道商連とロシアの2商工会議所は、緊密な連携を図るための相互訪問の実施などを盛り込んだ覚書を交わした。

地域間の交流を進める課題として、北海道側からは「商談をしようにも、ロシア側の企業の規模などが分からない。双方の会議所で情報交換できないか」などの要望が出され、ロシア側は、「可能な限り協力する」と応じた。

道内環境技術 中国にアピール
(北海道新聞 2月27日)

環境汚染が広がる中国に道内企業の環境技術を売り込もうと、道は26日、「北海道環境ビジネスセミナー」を札幌市内のホテルで初めて開いた。リサイクルや水処理などの16社がブースを構え、中国の企業関係者らに製品や技術をPRした。

中国の黒龍江省、遼寧、吉林の東北3省と、北京からの行政、経済団体、企業関係の計約30人が参加。道内企業の担当者が、日本でも健康への悪影響が懸念されている微小粒子状物質「PM2.5」の集じん装置や水の浄化機器などについてパンフレットやサンプルを見せながら説明した。

ウラジオに検診施設
(北海道新聞 2月28日)

帯広市内で北斗病院（脳神経外科など27科、400床）などを経営する社会医療法人北斗は4月、ロシア・ウラジオストクに「ウラジオストク画像診断センター北斗」を開設する。日本製のコンピューター断層撮影装置（CT）や磁気共鳴画像装置（MRI）などの検査機器を導入し、がんや脳卒中、心臓疾患の検診などの事業を展開する。

経済産業省によると、日本の医療機関がロシアに検診施設を開設するのは初めて。

北斗はこれまで、外国人の富裕層を対象に医療ツーリズムに力を入れ、中国やロシアから検診者を受け入れてきた。今回は、医療関係者の視察を受け入れた縁でロシア極東地域に着目。コンサルタント会社との調査で、ウラジオストクは検診の潜在的需要が高いものの、画像診断技術が低いことが分かり進出を決めた。

診断で高度な治療が必要な場合、患者を北斗病院で受け入れる体制も整える。

青森県

済州の副知事、三村知事表敬
産業面でも協力を
(東奥日報 2月2日)

本県と友好交流協定を結んでいる韓国・済州（チェジュ）特別自治道の金宣佑（キム・ソンウ）環境・経済副知事が1日、県庁に三村申吾知事を訪問した。金副知事は3日まで本県に滞在し、クリーンエネルギー事情などを視察する。

金副知事は「済州島と青森県は共に世界自然遺産を持ち、観光業に重点を置くなど、非常に似た点がある。今後は産業面でも協力し発展していきたい」とあいさつ。三村知事も「青森－ソウル線を活用し、交流を一層進めたい」と述べた。

ALTら加工食品試食
海外販路拡大にヒント
(東奥日報 2月24日)

八戸市周辺に住む外国語指導助手（ALT）や中国から来ている労働者たちに、地場の農水産加工品を試食してもらい意見を聞くことで、海外販路拡大につなげようと、市商工労働部は17日、八戸市内のホテルで試食会を開いた。参加した外国人は、「これは売れると思う」「もっと辛くしてもいい」など、本国で好まれる味の傾向を積極的にアドバイスした。

試食会は八戸市では初めての開催。水産加工品など計10品が出品された。同部産業振興課の三浦順哉グループリーダーは「八戸の水産加工品を、特に中国や台湾などの中華圏、東南アジアなどに広めたい」と話していた。

秋田県

自動車整備技術を研修
ロシアのヤロシュさん
(秋田魁新報 1月22日)

本県で自動車整備技術を学ぶため、ロシア沿海地方の自動車整備技師マキシム・ヤロシュさん（35）が来県した。2カ月間の日程で技術研修を行う。

ヤロシュさんは同地方の建設会社に勤務し、建設現場で使う自動車整備を担当する主任技師。15日に来県し、現在は自動車販売のUDトラックスジャパン秋田工場で研修している。3月15日まで秋田市に滞在し、同社を含め市内の自動車販売6社の整備部門で技術を学ぶ。研修は県とロシア沿海地方が締結している包括的友好協定の一環。

秋田国際貿易港活性化協が発足
本県に航空関連工場を
(秋田魁新報 2月17日)

航空機の内装品などを生産する拠点を県内に開設し、男鹿市の船川港を活用して海外に輸送する構想の実現を目指す「秋田国際貿易港活性化協議会」が16日、発足した。

初会合には、構想を提唱する須田精一・由利工業会長をはじめ、同建設工業の瀬下和夫社長、湊屋隆夫・秋田銀行専務、嶋田康子・日の出運輸企業社長、関根浩一・県産業労働部長らが出席した。須田会長によると、航空機のトイレや調理室などの内装品製造は、炭素繊維素材の切削加工などの技術を持つ本県企業の力が発揮できる分野。海外航空機メーカーの需要は大きく、県内に内装品製造工場などの立地を進めることで、県内製造業に波及効果をもたらしたい考え。

山形県

留学生に事業説明
県内企業 12 社参加
(山形新聞 1 月 13 日)

留学生を対象とした企業説明会が 12 日、山形市保健センターで開かれた。製造業など県内企業 12 社が国内外での事業概要を紹介。企業の海外進出が加速する中、県内に留学する人材への注目度は高まっている。

面談に臨んだのは山形大や東北文教大、東北芸術工科大の留学生で、中国や韓国、マレーシアなどの出身者約 40 人。説明会に参加した企業は「海外での事業拡大に向け幹部候補生が必要」「海外進出を考えており、将来的に現地での事業を任せられる人材を求めている」などと採用に前向きだった。県や山形大などが主催し、5 回目。

新潟県

北越紀州製紙パルプ輸出を強化
昨秋から中国出荷
(新潟日報 1 月 18 日)

北越紀州製紙(長岡市)は、主力の新潟工場(新潟市東区)で生産する紙原料のパルプ輸出を強化している。昨年 10 月、中国向けに新潟東港から出荷を開始し、2013 年度は年 7 万トン程度となる見通し。国内の洋紙需要が低迷する中、円安傾向を追い風に洋紙輸出の拡大と合わせ、新潟工場の稼働率向上を目指す。

パルプの国際市況は長期的には洋紙とほぼ連動するが、足元では先行して好転しつつあるため、洋紙と二本立てで輸出を拡大する。とりわけ中国はパルプを購入する製紙業者が多く、一定の需要が見込めることから、新潟工場が無塩素漂白したエコパルプを月 6,000 トン程度輸出する。

ガスパイプライン
県が「日本海横断」研究
(新潟日報 2 月 20 日)

県は 19 日、ロシアと本県を結んで天然ガスを運ぶ「日本海横断パイプライン構想」(仮称)について実現の可能性を探るため、2013 年度に研究に着手すると発表した。研究機関や専門家らの意見を聞き、コストなど課題を検討する。

ロシアでは極東のウラジオストクまでパイプラインが伸びている。泉田裕彦知事は 19 日の会見で「今後のエネルギー貿易を考えると日本海にパイプラインを通し、安価に調達する可能性を追求してみる必要がある。新潟は災害があったときに代替機能がある扇の要であり、優位性をアピールしたい」と述べた。

富山県

トナミ HD
中国・大連で陸運免許
(北日本新聞 1 月 8 日)

トナミホールディングス(HD、高岡市)は、中国・大連市の現地法人が中国当局から陸運事業免許をこのほど取得し、今月からトラックによる陸上貨物運輸業務を始めた。中国東北地区 3 省で外資系企業の同免許取得は初めてという。上海市で支店開設の準備もしており業容拡大を目指す。

日本と中国を結ぶ海上・航空フォワーディングや通関、商品検査の各業務に、中国での陸上貨物運輸も事業に加わったことで、一貫物流サービスの提供を目指す。当初は大連市の拠点にトラック 5 台を導入し、日系企業の顧客から荷受けして配送を始めた。今後、路線網を拡充し、上海市でも拠点整備を進める。

中国でロボット生産
日本メーカー初
(北日本新聞 1月16日)

不二越(富山市)は2月から、中国・江蘇省の張家港市完成させた同社最大の海外工場で、日本企業では初めてとなるロボットの現地生産に乗り出す。中国では人件費高騰や労働力不足で自動車や産業機械分野で省人化できるロボット需要が急速に高まっているためだ。2015年までに20億円を投じ、3,000台の生産を目指す。

現地生産するのは、同社の世界最高速の多関節ロボット「SRA」シリーズなどで、搬送や溶接などに使われる。中国内の部品メーカーから材料を調達し、ことしは1,500台を生産する。上海や天津市など中国内6カ所の販売・サービス拠点に加え、新たに大連、重慶市の2拠点を新設しロボット営業を強化する。

富山大教授開発ソフト
現地医学会と協定
(北日本新聞 1月16日)

重篤な救急患者が速やかに治療を受けられるよう患者に優先順位を付ける院内トリアージの普及に向け、富山大附属病院の奥寺敬教授(救急・災害医学)が開発した専用ソフトが韓国で採用されることになり、著作権を持つ日本臨床救急医学会が15日、富山大五福キャンパスで韓国の大韓応急医学会と協定を結んだ。

大韓応急医学会によると、韓国では救急患者の緊急度を判別する統一基準がなく、人口が集中する首都ソウルの救急病院を中心に軽症患者が殺到。重症者の治療が遅れるケースも多いという。日本の救急病院で診療の効率化に効果を上げているソフトの存在を知り、日本臨床救急医学会に技術提供を申し出た。

石川県

外国人誘客へ留学生ら協力
食のガイドブック作成
(北陸中日新聞 1月11日)

北陸信越運輸局は、金沢の食情報を詰め込んだ外国人観光客向けの「OMOTENASHI(おもてなし)ガイドブック」を作成した。外国人旅行者の受け入れに向けた環境づくりの一環。既にフランス語、韓国語版を作り、市内のホテルをはじめ、国内の情報拠点に配布、近く2種類の中国語版も完成する予定。

ガイドブックは作成中を含め全5種類。外国人留学生らの協力も得ながら、市内における飲食店の問題点や課題を整理し、各言語圏の外国人特有のニーズに合わせたのが特徴。韓国語版(5,000部)は居酒屋を中心に食の楽しみを伝え、現在作成中の中国・繁体字版(1万部)は食べ歩きや屋台が定着する台湾の食文化からB級グルメ中心とし、簡字体(5,000部)は家族や友達同士で楽しめる居酒屋のおでん、鍋料理などを取り上げる。

日本旅館を大連で
加賀屋など6社、現地説明会
(北陸中日新聞 2月28日)

和倉温泉の老舗旅館「加賀屋」(石川県七尾市)を中心とした6社による企業グループが、中国で日本旅館の展開を目指した取り組みを進めている。3月1日には中国・大連市内のホテルで、現地の投資家や開発業者らを対象とした事業説明会を開き、欧米のホテルとは全く異なる日本旅館特有の「おもてなし」などの魅力を売り込む。

企業グループは「日本旅館海外展開プロジェクト共同体」。経済産業省の「クール・ジャパン戦略推進事業」に2012年度採択された。加賀屋の担当者は「将来的には共同体の各社がノウハウを提供する形で、

大連の現地資本による日本旅館の開業を目指したい」と話している。

福井県

ふくい貿易促進機構、開設1年
県内11社が中国進出
(福井新聞1月23日)

県は、2011年秋に官民連携で設立した「ふくい貿易促進機構」の運用実績をまとめた。開設から1年間で、海外展開を検討する県内企業から寄せられた相談は1,000件超。同機構の助言などを受け11社が新たに中国に生産・販売拠点を設けており、県内企業の海外ビジネス支援で一定の成果を挙げている。

同機構は11年9月、県、県経団連、福井銀行、ジェトロ福井、ふくい産業支援センターが連携し発足し、12年度から県立大が加わった。福井商工会議所ビル内の「ふくい貿易促進プラザ」、県上海事務所内の「ふくい上海ビジネスサポートセンター」、県香港事務所の3拠点を運営している。各拠点に配置したアジア市場専門員や貿易促進マネージャーらが、現地法人設立の手続きや投資環境、税務面でのアドバイスをを行い、県内企業の海外進出、販路拡大を後押ししている。

優れた鉄道旅行グランプリ
大阪－敦賀－ロシアの旅「準」
(福井新聞2月13日)

欧亜国際連絡列車運行100周年などを記念して昨年企画された「欧亜国際連絡列車100周年記念号の旅」が、旅の“プロ”が優れた鉄道旅行商品を選ぶ「鉄旅オブザイヤー2012」の準グランプリに選ばれた。JRで大阪駅から敦賀市に向かい、敦賀港からロシア・ウラジオストクまでの船旅を楽しむ商品で、往時の雰囲気を感じることができる点などが評価された。

同旅行は日本旅行と日本クルーズ客船が企画し、昨年7月25～29日に実施された。212人がサロンカー「なにわ」に乗り込み大阪駅を出発。そのうち183人が敦賀港から「ぱしふいっくびいなす」に乗船した。客船内では市主催の講演会も催された。

鳥取県

境港・竹内団地
貨客船ターミナル着工へ
(山陰中央新報2月9日)

国土交通省は8日、境港市竹内南地区の貨客船ターミナル事業に着手する方針を明らかにした。建設予定地は竹内団地の夢みなとタワー北側で、2015年度にも着工する。仮設ターミナルでしのいでいた日韓口定期貨客船をはじめ、近年入港が相次ぐ海外クルーズ客船、国内外の貨物船の利用が見込まれる。貨客船の誘致だけでなく、北東アジアの玄関口として、境港の港湾機能向上に弾みがつきそうだ。

国交省の着工方針を受け、境港管理組合はターミナルの整備内容について本格的な協議に入る。これまで長さ260メートル、深さ9メートルの岸壁やターミナルの整備を国に求めていたが、今後大型客船の入港が見込まれるため長さ370メートル、深さ10メートルに拡大する案も浮上している。

島根県

石州瓦、ロシアに進出
耐寒性アピール
(山陰中央新報1月14日)

島根県西部特産で、日本の代表的な瓦の一つである「石州瓦」がロシアに進出を始めた。各社は「寒さに強く、極寒の地にも耐えられる」と浸透に期待をかける。

浜田市の貿易会社エル・アイ・ビーは、高温で焼くため強度が高く、凍害などに強い石州瓦の特質に着目し、ロシアへの輸出を発案。現地での商談会での売り込みを経て、2007年から輸出を開始した。首都モスクワなど内陸に運ぶ際、瓦が長距離の陸上輸送に耐えられるかどうかは課題だったが、シベリア鉄道を使って実験したところ問題なく運べるのが分かった。輸出は年々、増加傾向にあり、2012年の輸出は26,500枚。日本の大手住宅メーカーと共同で、モスクワや極東ウラジオストク近郊などで、富裕層のための高級住宅をターゲットに日本風の瓦屋根の家を約20棟建築中だ。

文化生かしたまちづくり視察
韓国・楊平郡の首長ら松江入り
(山陰中央新報 1月19日)

韓国の京畿道楊平郡の官民でつくる視察団が18日、松江市を訪れ、楊平郡の総合計画作りに生かすため松江市や県の施策を学んだ。一行は22日まで海士町、雲南市吉田町、境港市の行政機関や企業、観光施設なども訪れる。

韓国ではソウルへの一極集中と地方の過疎化が進み、自然や農業などを生かしたまちづくりを目指す楊平郡から、首長に当たる金善教(キム・ソンギョ)郡守や議員、農家、自治会のリーダーら44人が訪れた。

中国への進出呼び掛け
江蘇省南通市、島根県を視察
(山陰中央新報 2月28日)

中国の対外経済開放区の一つ、江蘇省南通市経済開発区の幹部が27日、島根県を訪れた。尖閣諸島(沖縄県)をめぐる日中関係の悪化は経済活動にも影響を及ぼしてきたが、視察先の企業経営者には「日本との経済的な交流を重視している」と説明。進出を呼び掛け、溝口善兵衛知事にも協力を求めた。

同経済開発区は1月、日本企業誘致の顧問に、コンサルティング会社「ウォームス」(松江市、西崎純子社長)を認定。これを機に同経済開発区を知ってもらおうと、狄学東・招商局副局長が来県し、27日は小松電機産業(松江市)と三菱農機(同市)を視察した。

九州

九州の食 瀋陽でPR
(西日本新聞 1月11日)

在中国の九州各県市事務所が連携し、九州の食を紹介する商品展「九州フェア」が10日、遼寧省瀋陽市の百貨店、瀋陽伊勢丹で始まった。九州各地の麺類や焼酎など200点以上を展示販売している。23日まで。

主催は佐賀県瀋陽代表事務所、上海にある福岡市、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県の各事務所、大連の北九州市事務所が連携した。

九州の外国人入国最多
(西日本新聞 1月26日)

2012年に九州から入国した外国人数が、1~11月で計104万6,214人(速報値)に達し、過去最多だった10年(100万1,088人)をすでに上回ったことが、入国管理局のまとめで分かった。12月分を含めた通年では115万人前後になる見通しで、東日本大震災の影響で急減した11年(72万6,459人)から60%近く伸びる。

11年は10年比で27%も落ち込んだが、12年に入ると原発事故の風評被害も和らぎ急速に回復。領土をめぐる関係悪化で中国や韓国の観光客が昨秋以降伸び悩んだものの、中国とアジアを結ぶ空・海の国

際便増加や外国クルーズ船の寄港増が寄与した。

九州、アジア観光特区に
(西日本新聞2月16日)

政府は15日、特定地域に対し規制緩和や税財政を優遇する総合特区として、九州全域を「九州アジア観光アイランド総合特区」、長崎県を「ながさき海洋・環境産業拠点特区」に指定した。アジア観光特区は、訪日旅行者の誘致や外国クルーズ船の寄港数増などを目指し、海洋・環境産業特区は、省エネ船建造や風力発電といった海洋・環境産業の振興につなげる。

北九州製鉄設備
パッケージ輸出
(西日本新聞2月19日)

北九州市は「鉄の街」の技術を生かして地域経済の浮揚を図ろうと、新年度から市内の企業と一体でアジア向け「鉄ビジネス」に乗り出す。製鉄関連の市内のメーカーが造った先端設備や部材などをパッケージ化し、受注を後押しする。良質な商品をセットで揃え、行政の仲介で売り込むことで現地の信頼度を高めるのが狙い。販路開拓に向けた調査費600万円を新年度一般会計当初予算に盛り込んだ。

市貿易振興課によると、パッケージにするのは①溶けた鉄を流し込んで成型する鑄型②高炉内壁の素材となる耐火レンガ③鉄の製錬過程で出る金属くずのリサイクル設備—など。国内製鉄プラントでは欠かせない商品で、生産効率の向上が期待できるという。

製鉄設備の国内市場は「伸び悩んでいる」(同課)といい、市と海外進出に意欲的な市内9社は2005年以降、ロシアで商品の売り込みに着手。各車の商品を予算や緊急度に応じて選べる点が好評で、11年度末までに約4億円の契約が成立したという。

◆セミナー報告◆

平成24年度第5回賛助会セミナー



テーマ：ロシアにおけるトヨタ ～リーマンショック、その後～

日時：平成25年3月1日

場所：朱鷺メッセ中会議室201

講師：(株)国際経済研究所取締役・理事 西谷公明 氏

私は2004年1月からロシア・トヨタの社長としてモスクワへ赴任し、2009年4月までの5年3カ月、ロシア・トヨタを率いました。ロシア・トヨタは、正式には有限会社トヨタモーターといます。トヨタ自動車は世界の主要な国や地域に販売マーケティング会社(ディストリビューター)を置いており、ロシア・トヨタもその一つです。2001年7月にモスクワで設立され、翌2002年4月に創業しました。社名をロシア・トヨタとしなかったのは、国の名前を民間企業が使ってはいけないという法律がロシアにあるためです。したがって、ロシア・トヨタというのは通称です。

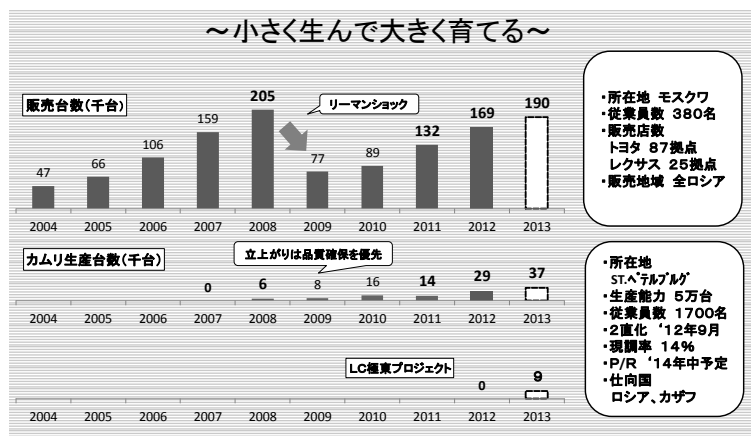
赴任に際して私に与えられたミッションは、ロシアにおけるトヨタの販売基盤を整備すること、現地で工場進出の旗を振ることでした。ただ、工場進出については、私は交渉のプロではないので、ロシア政府との交渉を軌道に乗せた後は、本社の交渉のプロに引き継ぎました。私自身はロシア・トヨタを経営しました。まず販売基盤を整え、現地のビジネスを学び、人を育て、そのうえで工場をつくる。これがトヨタのやり方です。

トヨタ事業の現在

ロシアにおけるトヨタの販売台数は、2008年に20万台を超えましたが、その年にリーマンショックの直撃を受け、今はだんだんと販売を戻しています。2012年の実績が16万9,000台。できればこの1、2年で過去の記録に戻したいと思っています。従業員数は現在380名で、全ロシアにトヨタの販売拠点を87拠点、レクサスの販売拠点を25拠点持っています。

一方、サンクトペテルブルクの工場では、カムリのみを生産しています。2007年12月に生産を立ち上げて数年間、ロシアの人たちと協力してトヨタの世界品質を作り込むことを最優先しました。ようやくこの1、2年、だんだんと人が育ち、自信がついてきました。昨年9月に2直化（昼夜2交代）しました。現在の現地調達率は14～15%ですが、2014年中にプレス加工と樹脂成型の工程を現地化すると、現調率が一気に30%以上まで高まる予定です。現在、1,700名の従業員が作業をしています。ペテルブルク製のカムリはロシアだけではなく、2012年秋からカザフスタンへも輸出を始めています。

ロシア事業の現在



Copyright (C) 2013 copyrights. (株)国際経済研究所 All Rights Reserved.

私が帰国後、日本で仕込んだプロジェクトが、ロシア極東のランドクルーザー（LC）プラドのプロジェクトです。

2013年2月に組立てをスタートさせました。現地のソラーズという、もともとは四輪駆動のジープ・メーカーと三井物産が50%ずつ出資して、ソラーズ・ブッサンという会社をウラジオストクで興し、そこ

で私どもの LC を組み立てていただくプロジェクトです。ロシア極東でどこまでトヨタの品質を確保できるかという課題はありますが、私どもも全力で取り組んでおりますし、現地のロシアの方々もたいへん熱心に取り組んで下さっていますので、何とか月 1,000 台生産にチャレンジをしていきたいと思っています。従業員は 300 名。ウラジオストクで作った LC プラドを全ロシアで販売する予定です。

写真左がウラジオストクの港の見える展望台からの風景で、ちょうどそこからソラーズの工場が見えます。写真右下は、この2月の半ばにシュワロフ第1副首相がウラジオストクを訪れたときにソラーズ・ブッサンを訪問し、出荷前のテスト・ランの LC プラドにサインをしているところです。

LCプラド出荷開始('13/2) ～ウラジオストク～



Sollers Bussan

- ・ 資本構成 Sollers 50%、三井物産 50%
- ・ 生産能力 1000台/月
- ・ 従業員数 300名
- ・ 販売地域 全ロシア



Copyright (C) 2013 copyrights.(株)国際経済研究所 All Rights Reserved.

3

リーマンショック

2008年9月、リーマンブラザーズとメリルリンチの破たんを知り、ロシアも危ないと思った私は、年末の販売キャンペーンを直ちに企画し、全モデルを対象車種にして売り抜けるよう準備を始めさせました。案の定、11月になると市場は急降下して、12月にはロシア経済全体が深刻な不況に突入しました。そして、誠に恥ずかしい話ですが、翌2009年1月には5万1,000台という在庫を抱えてしまいました。

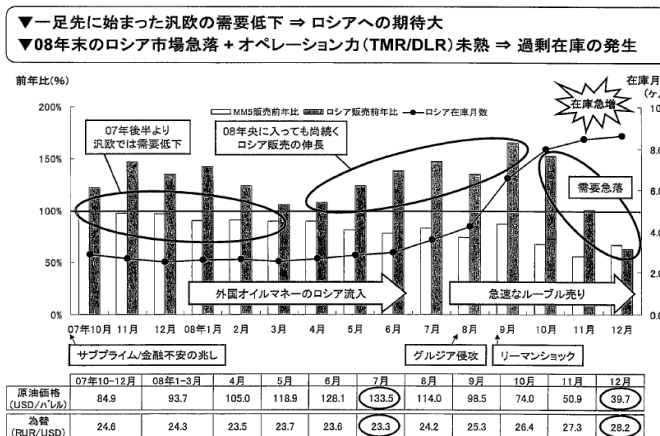
帰国後、私自身いろんな数字を集めてまとめてみると、2007年の春から夏にかけてイギリスで銀行が破たんしましたし、フランスでも銀行の取り付け騒ぎがあり、ヨーロッパでは景気が後退して自動車の販売も伸び悩んでおりました。

私がいた当時、ロシア・トヨタは中央アジアもカバーしていました。カザフスタンの経済もだんだん良くなってきたのでディストリビューターをつくろうという考えで、2007年夏にカザフスタンへ出張した経緯があります。ところが、行ってみたら、カザフスタン経済がかなり弱っていて、ヨーロッパや中近東からの短期資金の引揚げに遭って景気が相当後退し始めていました。建設現場ではクレーンが止まり、ショッピングセンターや店舗の空きが多く、1998年のアジア通貨危機の

ときの光景を思い出すような状況でした。

ところが、カザフスタンからモスクワへ戻ると、ロシア経済は高成長を維持し、自動車の販売にはむしろ躍動感すらあり、ロシア経済は盤石だな、やはり資源を持つ国はすごいものだな、と資源大国としてのロシアのスケールの大きさを実感する日々でした。しかしこの間、金融マーケットで何が起きていたのかをよく考えてみると、ヨーロッパ経済が低迷し始め、巨額の余剰資金がヨーロッパからロシアへ流入していました。ヨーロッパで余ったお金が原油価格をむしろ押し上げ、2008年、原油価格はどんどん上がっていきました。2004年に私がモスクワに赴任したころは、1バレル 30 ドル前後でした。それが一本調子で上がってきて、2008年4月には1バレル 100 ドルを突破し、7月には1バレル 140 ドルというレベルに達し、いわゆる「ロシア買い」に拍車がかかるという事情がありました。したがって、いったん資金が引き揚げられて経済が下降し始めると落差も激しく、リーマンショックの後のロシアの不況は深刻だったと思います。まさに、ジェットコースターがてっぺんまで登ってガクッと下がるという雰囲気でした。

(参考1)販売事業の振り返り



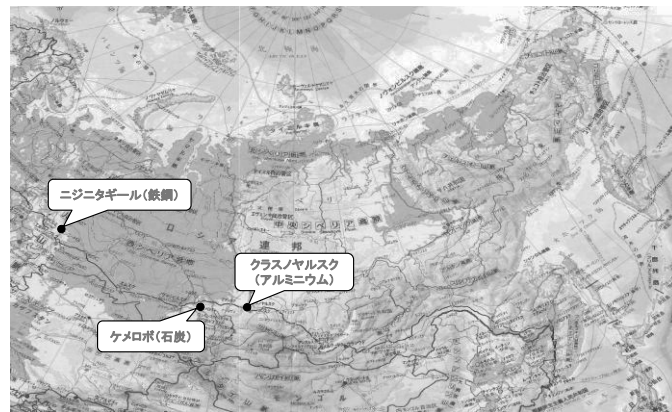
Copyright (C) 2013 copyrights (株)国際経済研究所 All Rights Reserved.

なぜロシアの経済が脆弱だったのか。まず、ロシア経済は原油とガスの依存率が非常に高い。国の財政の 40%、50%、油価によっては 60%までが石油とガスの輸出によって支えられているという現実があると思います。歴史的にさかのぼっても、ロシアで経済が停滞していたのが 1998 年。アジア通貨危機と同じ頃ですが、その頃も油価が下がるという事態がありました。

それから、モスクワから相当離れた地域、小さな都市でも、高価なトヨタ車が売れるので不思議に思うことがよくありました。ソビエト政権の下で行われた産業配置の結果が残っていて、ロシアには資源の輸出で支えられている単一産業の都市が多く存在するのです。ウラル地方のニジニタギール（鉄鋼）、シベリアのケメロボ（石炭）、クラス

ノヤルスク（アルミニウム）がその例です。私どもは全国に販売網を持っていますが、リーマンショック後の2008年10月ぐらいから、モスクワではなく地方から販売が下がりました。単一資源でもっている地方は、資源価格が下がり始めると直撃されるということです。つまり、ロシア経済の異変は資源大国であるがゆえに地方から来るので、地方の経済もよく見ながら進める、ということを私どもは学びました。

(参考2)モノ・インダストリー都市のひろがり



Copyright (C) 2013 copyrights. (株)国際経済研究所 All Rights Reserved.

6

一方で、トヨタはどうして損失を回避できなかったのでしょうか。第一に、物流のラインが長すぎました。日本の工場で生産される車の場合、トヨタは名古屋港から東シナ海、インド洋を回ってスエズ運河、地中海を回って、ロシアのヨーロッパ側の港から陸揚げするという物流動線になっています。当時、輸送だけで50日位かかっていました。つまり、常に2カ月分近い在庫が船の上であり、いざというときに生産を止めても、少なくとも洋上の分は在庫として抱えざるをえないわけです。

第二に、これもトヨタ内部の問題ですが、ロシア経済への過信がありました。リーマンショックが起きた時、本当はロシア経済をよく見て、直ちにオーダーのカット、生産を止める措置に踏み切るべきでしたが、現地にいた私を含めてその指示をしませんでした。原油価格が下がり始めていたにもかかわらず、そういう決断をしなかったことは、裏返すとロシア経済を楽観視していましたし、ロシア経済の理解がそれだけ浅かったということです。実際に私が現地で本格的な生産の停止指示を出したのは、初冬の頃でした。

グルジア侵攻とソチ国際経済フォーラム秘話

実は、リーマンショックによるロシア経済への打撃の引き金は、そのひと月前に引かれていました。8月7日、ロシアはグルジアに侵攻しました。これに対して西側同盟の投資家が一斉に「ロシア売り」をしました。グルジア侵攻を機に株価が急落し、ルーブルも下落したのが効いた、というもう一つの現実があり、そこへリーマンショックが

たたみかけて決定打となりました。これに早く気付くべきだった、と今は思っています。

2008年夏にロシアがグルジアに侵攻した際、欧米社会はこれに激しく反発し、当時プーチン首相は自分が標的にされたという危機感を持っていただろうと思います。「ロシア悪玉論」という風潮が欧州、アメリカの英字紙にどんどん載っていました。それを打ち消すため、メディアを総動員して防戦に出ていた、というのがモスクワにいた私の印象です。そのような動きと私やトヨタも無縁ではなかった、という出来事がありました。

ロシアは毎年、ダボス会議に似た「国際経済フォーラム」をサンクトペテルブルクや黒海沿岸のソチで開催しています。グルジアがらみの金融市場でのロシア売りの動きを鎮めるため、ソチでのフォーラム開催に合わせて9月18日にプーチン首相自らソチの別荘にグローバル企業のトップ10を招き、非公式の夕食会を持ちたいというオファーが東京の大使館からトヨタ本社に入りました。ロシアの招待を受けると欧米でトヨタ批判が起こる可能性がある一方、断るとロシアの機嫌を損ねる危険もあります。協議した結果、9月12日にロシア政府に奥田碩取締役相談役（当時）の出席を伝えたところ、翌週、時間切れだったこともあるし、社長もしくはCEOの出席が条件だったという説明があり、出席がキャンセルになりました。9月19日の新聞に夕食会の記事が掲載され、招待企業と出席者の一覧表がありました。ウォルマート社の欠席については注記がありましたが、トヨタについては、招待した事実も含めて一言も言及されていませんでした。

私どもをたいへん臆虞にしてくれ、サンクトペテルブルクでのカマリの生産開始を非常に後押ししてくれたプーチン首相の苦しい時期に期待に添えなかったわけですが、トヨタに対する特別な対応はその後も続きました。

夕食会から3カ月後の2008年11月、モスクワにロシア・トヨタの新社屋をつくりました。そのとき、プーチン首相とメドベージェフ大統領の2人に竣工式の招待状を出しました。結局、メドベージェフ大統領はドボルコビッチ補佐官（当時）に祝電を託し、プーチン首相は代理としてシュワロフ第1副首相を出席させていただきました。政府としてのプーチン氏とメドベージェフ氏、さらに私たちとの関係も踏まえた対応に、その深い礼儀に、心を打たれました。

ロシアについて、投資環境が悪い、苦勞が多い、という話が多いのですが、ロシアは国としての面子を大切にすし、相手の国や人に対して礼節をわきまえる国である、というのがこの難しい時期に私どもが経験したことです。

戦後を記憶している我々の間には、終戦間際に四島にソ連が攻め込んで以降、実効支配を続けているという屈辱的な思いが今もあって、好きになれない国だという人も多いのですが、今のロシアは歴史のなかで変わってきていて、実に立派な国になっていると申し上げたいと思います。

終わりにーロシアで仕事をする
うえでの心得

ビジネスをする上での心得も含め、ロシアについて、我々日本人はもっと理解を深めるべきだと思います。言われているような「おかしな国」では決してなく、むしろ「しっかりした国」なので、ロシア社会と正面から向き合って付き合っていくことが大事だと思います。賄賂や汚職はロシアに限らずどの社会でも生じることで、むしろ、お金の安易に解決することは決してしないこと、常に公正であることをこちらが心がけることが、相手に対しても公正でいてほしいというメッセージになります。

ロシアでビジネスをすると、いろいろと慣れないこと、苦労があるかもしれません。ロシアは中央政府あるいは地方政府のトップの権限、意向が強い社会だという一面もありますから、そこに強い味方を持つことも何かあったときに必要だと思っています。

<質疑応答>

質問：ルノー・日産アライアンスがアフトワズ社の株式の過半数を買取りましたが、まずはトヨタにアフトワズ救済・再建のアプローチがあったのではないかと。その辺の事情をお聞きしたい。

西谷：自動車産業というのは先進国、新興国に限らず、経済発展のベースになる産業である、ということをおっしゃる方が認識し始めている現実があると思います。ロシアもその例外ではありません。アフトワズをどうするかは、ロシア政府にとってもたいへん大きなチャレンジだと思います。それだけ大きな生産・販売のベースを持ち、ロシア国内で知名度も持っている資産の大きな会社と、ルノー・日産のゴーンさんが意欲を持って共同事業を始めているわけです。ロシア政府にとってはトヨタも多くのオプションのなかの一つにすぎない、ということなのではないかと思っています。ロシアの産業も変わってきており、これも自然な成り行きだろうと思っています。

質問：ロシア極東は、部品の現地調達率を高めていくにはなかなか難しい地域ではないかと思えます。現場の労働者の技術も含め、極東の製造業の実力をどう評価し、どのような可能性を見えていますか？

また、50日分の洋上在庫を抱えていることが弱点という話がありましたが、シベリア鉄道を使えばもう少し短縮できるのではないかと実験輸送もされているという話も聞きます。その評価はどうでしょうか？

西谷：シベリア鉄道については、ロシア鉄道の協力にまず感謝したい。トヨタのテスト輸送は本当にしつこくやりますが、北米でも経験はありますが、7,000キロもの距離の振動の継続と、マイナス40度という厳冬期の寒さの2点が大きなポイントです。マイナス40度を下るとグリースが凍って、ベアリングのボールと外側がもろに擦れ合って摩擦する不具合が発生します。その対策をして試験を終え、まだ完全な結果は出ていません。私どもとしては、お客様に絶対に変な商品はお届けできません。今、四駆のプラド、RAV4などは「ほぼOK」というところまで来ています。あとは乗用車系の対策をこれからしていくところで、将来的には完全な対策をして、シベリア鉄道を活用していきたいと思っています。

一方、ロシア側のインフラの問題として、自動車を運ぶワゴンがありません。ロシアの従来の自動車ワゴンは網型（メッシュタイプ）で、それで運ぶと、パンタグラフで高熱になった粉塵が降ってきて自動車の表面に張り付いて取れにくいという問題があり、ロシア鉄道に対して、フルカバータイプのワゴンを増やしてほしいと再三お願いしています。今月から極東で生産の始まったLCプラドは、全量をロシア鉄道で輸送します。フルカバーワゴンが十分に確保できていないので、商品の方にフルカバーをして対応しています。

それから、鉄道の運行システムそのものに遅れがあって、近代化していく必要があります。30両以上で行き先指定のブロックトレインだと、ノンストップで時間通りにスピーディーに届きます。しかし、途中で何カ所か止まって小分けして運ぶと、輸送日数が一気に長くなります。また、不安定にもなります。おそらく、ロシア鉄道の運行システムの問題だろうと思います。

最後に、輸送料金です。ロシア鉄道は毎年、インフレ率に応じて料金を上げています。ユーザーは海上輸送と鉄道輸送のどちらが安いかを見て判断しますから、鉄道運賃がかなり高くなっている現状のタリフですと、料金面からシベリア鉄道は使えない、という判断になる可能性が高いと思っています。

極東の生産プロジェクトの関係については、おっしゃる通り産業基盤がなく、現地の部品の調達の見通しが全く立ちません。そこをこれからどう解決していくか、ソラズ・ブッサンの方々、あるいはロシア政府とも相談していかなければならない大きな課題です。まずは、私どもから生産の技能員を出張ベースで現地へ送ってソラズ・ブッサンの社員トレーニング、技術協力を徹底的に行い、きちんと品質を確保した商品を生産することを最優先に取り組んでおり、月1,000台という安定した稼働に載せることを目指しています。その様子も見ながら、この先、部品産業のないところで本当に現地調達をしなければいけないのか、ロシア政府、ソラズ・ブッサンと協議していきたいと思っています。

質問：今年2月からロシア国債がグローバルにルーブル建てで取引できるようになり、ロシア国債をお客様に提案するにあたり、ロシア経済のファンダメンタルズの部分と、通貨ルーブルに関して伺いたい。アメリカでこれからシェール革命が行われていくということで、ロシア経済全体にとってその影響がどの程度のリスクなのか、ルーブルの方向性などについて伺いたい。

西谷：個人的には、アメリカのシェールガスとガスに付随するオイルは革命的といえるほどの状況ではない、と思っています。アメリカがシェールガスを輸出できるようになるのは、2020年ぐらいだろうと思います。

ただ、アメリカでガスを自給できる状態になると、いまアメリカに流れている中東産の液化天然ガスが欧州に流れます。アメリカではガスが安くなっているので、石炭の消費が減ります。欧州では信用不安がしばらく収まらないので経済が低迷し、CO₂の排出量にも余裕があるので、石炭が使えます。そうすると、欧州のガスの40%ぐらいを恒常的に出してきたロシアにとっては、欧州でのロシア産ガスの需要は減るし、価格は下がるし、いいことはありません。

ロシアは今もこれから数年先も石油・ガスが経済を支える国なので、欧州で先細りであれば、東方に出さざるを得ない。ロシア経済のファンダメンタルズの先行きということについては、これから先、日本を含めた東アジアとの経済にどのくらい入ってくるができるかということが大きいだろうと思っています。

プーチン大統領は日本やアジアに早くロシアのエネルギーを輸出したいと思っています。輸出していくなら世界の成長の中心・アジアです。早くしないとシェールガスがアメリカから来る、はやくマーケットに参入する必要がある、ということで急いでいるのだろうと思います。

ファンダメンタルズの点でもう一つ言うと、ロシアが本来持っている成長力を最終的に発揮できるようになるかどうかは、お金の締め具合によるだろうと思います。ロシアは流出資金がものすごく大きく、資本逃避が止まらないのです。止めようとしていないようにも見える。一国の経済が成長に向けてパフォーマンスを最大限に発揮していくためには、この点がなくなるとまずいと思います。逆に、余裕があるから本気にならないのかもしれませんが。産業構造全体の近代化も余裕があるからなかなか進まず、当面、経済の基本的な要件はあまり変わっていません。今の世界経済のなかで、あまり変わらないというのは、逆に結構強いということかもしれません。

◆ERINA 日誌◆ (2013年1月1日～2月28日)

- 1月9日 東アジア貿易研究会座談会司会 (東京、三村調査研究部長)
- 1月10～11日 日本国際問題研究所研究会参加 (東京、三村調査研究部長)
- 1月14～16日 日本外務省・韓国外交通商部主催「日韓有識者政策対話」出席 (韓国・扶余、三村調査研究部長)
- 1月22～23日 境界地域研究ネットワーク JAPAN (JIBSN) 一周年記念シンポジウム「日本の国境：課題と機会」参加 (東京、三村調査研究部長)
- 1月25日 ERINA BUSINESS NEWS No.95 発行
- 1月30日 群馬県国際戦略に係る有識者懇談会 (前橋市、佐藤経済交流部長)
- 1月31日 聖籠町新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会主催講演会・講師 (聖籠町、新井主任研究員)
- 2月7日 山形県庄内総合支庁主催第22回庄内地域ものづくり連携サロン「ロシアビジネスセミナー」講師 (酒田市、新井主任研究員)
- 2月8日 日本国際問題研究所研究会「北朝鮮情勢」・発表 (東京、三村調査研究部長)
- 2月15日 ERINA REPORT No.110 発行
- 2月22日 特定非営利活動法人新潟県対外科学技術交流協会主催「技術交流実績発表会」特別講演・講師 (ホテル日航新潟、前田特別研究員)

編集後記

平成24年度が終わろうとしています。この年度では日中関係に大きな課題が投げかけられ、その課題がそのまま次の年度に積み残される格好になりました。▼そのような状況下でも、経済交流は粛々と進められているのが現実の姿のようです。▼ERINAでは3月、「中国ビジネス特別セミナー」や「北東アジア経済発展国際会議イン新潟」を通じて、日中間の交流の過去・現在を見つめ直し、これからも果たすべき経済交流の役割を考えました。▼新たに迎える平成25年度が、皆様に実り多い年度でありますように。

ERINA BUSINESS NEWS No.96

発行人 西村可明
 編集責任 中村俊彦
 編集者 丸山美法
 発行 公益財団法人環日本海経済研究所
 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
 万代島ビル13階
 TEL 025-290-5545
 FAX 025-249-7550
 URL <http://www.erina.or.jp>
 E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載

北東アジアビジネス情報ハブー中国情報ー



□延辺州の経済動向・ビジネス情報（発信元：延辺州商務局、2013年2月）

2013年3月

ERINA 経済交流部

延辺州の経済動向・ビジネス情報

発信元：延辺州商務局（2013年2月）

延辺経済に高速鉄道時代“到来”

今年、延辺州では州制60周年を契機に、いかに国の政策、資金、プロジェクトを誘致し、各種優遇政策を取り入れ、大プロジェクト建設を継続して進めるかに、全力を挙げてきた。第3四半期までに、固定資産建設投資に562.9億元を投入し、前年比31.9%増は吉林省内で首位を占めた。また域内総生産は508.8億元となり、前年比12.3%増は省内で2位となった。延辺経済もいよいよ“高速鉄道”時代を迎える。(2012年11月24日)

吉林—琿春間の高速鉄道が2014年に開通

延辺州は交通網の建設を突破口として、この3年間、道路建設、鉄道建設に350億元余りを投入し、延辺州内を縦横に結ぶ交通ネットワークの基礎を形成した。州内には8縣市1時間経済圏ができ、縣市から港湾に至る道路はすべて完成し、長春から琿春までの高速道路も開通した。吉林—琿春間の高速鉄道は2014年に開通を予定し、黒龍江から丹東までの東北東部鉄道及び和龍から南坪の鉄道はすでに開通している。

国内交通網建設を加速させると同時に、延辺州は近隣諸国との陸海空交通網の建設も加速させており、圈河から羅津港までの道路改造が完成した。また琿春から羅津港を経由し上海（寧波）に至る内貿外運の輸送ルートも開通し、琿春からロシア・ザルビノ港を経由し新潟港へ至る航路もすでに開通している。琿春からザルビノを経由して韓国・束草（ソクチョ）に至る航路も回復を進めている。借港出海（港を借りて海に出）の海陸一貫輸送ルートは基本的に形成されている。2012年に延辺が受け入れた観光客数は1,000万人を突破し、観光収入は138.2億元に達した。

2012年に延辺ではチャーター便で延吉—ピョンヤン空路を試験運航し、週2便の正式な定期便就航を目指している。また延吉—ウラジオストク空路については、中ロ政府間ですでに合意しており、年内の開通に向けて新空港の建設に着手している。空港完成後は、環日本海主要都市の重点空港となる。

このほか、中ロ間推進も重点項目の一つだ。観光ルートの充実と利便性を図るだけでなく、琿春—ウラジオストク間のドライブ旅行を実現するため、中ロ両国関係部門は小型車による琿春—ロシア・ハサン間の越境問題について協議を重ね、双方の地方政府がいま小型車通関規則を策定している。今年中に琿春—ロシア・ハサン地区間で7人乗り以下の小型車ドライブ旅行が実現できるように努力している。(2013年2月2日)

延辺州とウラジオストク間で観光協力協議が成立

延辺州とウラジオストク間の観光博が延吉で開催された。中ロ双方は開催当日に観光協力協議書を交わし、互いに協力して双方の観光の発展を推進することとなった。

今回の観光博では、今後の観光事業の発展と相互協力分野について踏み込んだ検討がなされ、同時に互いの提案と要望が出された。中ロ観光協力を一層強化し、観光産業の発展を促進するため、有好意的な協議を経て、会場で観光協力協議書を交わした。

協議書では、(1)双方ともに観光宣伝・販促に力入れ、国境を超えた観光客数を引き上げる。

(2) それぞれの出入国手続きの効率化を図り、旅客取り扱い能力を引き上げる。(3) 双方は全力で延吉－ウラジオストク間の空路開通を推進する。(4) 琿春－ウラジオストク－羅津の国際観光ルートの成立を共同で推進する。また、双方ともに観光客に対し良好なサービス環境を提供する努力をし、サービスの質を上げることも盛り込まれた。(2013年2月23日)

「北東アジアビジネス情報ハブ」に関するご意見・ご質問は、下記までお寄せください。

ERINA 経済交流部 佐藤、穆

Tel: 025-290-5545

E-mail: businesshub@erina.or.jp